



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 古河電池株式会社
コード番号 6937

上場取引所 東
URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 和男
半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

TEL (045) 336-5034

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,118	22.8	△1,197	—	△1,271	—	△839	—
18年9月中間期	17,192	13.0	△652	—	△629	—	△443	—
19年3月期	39,103	—	△214	—	△284	—	△188	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△25 59	—
18年9月中間期	△13 54	—
19年3月期	△5 75	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 15百万円 18年9月中間期 83百万円 19年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	34,579	2,493	7.0	74 31
18年9月中間期	30,179	2,913	8.9	82 02
19年3月期	32,273	3,126	9.5	93 55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,435百万円 18年9月中間期 2,689百万円 19年3月期 3,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△515	△412	1,017	754
18年9月中間期	108	△394	△13	559
19年3月期	1,670	△1,214	△683	644

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	0 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
通 期	48,000	22.8	800	—	550	—	200	—	6	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 32,800,000 株 18 年 9 月中間期 32,800,000 株 19 年 3 月期 32,800,000 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 28,194 株 18 年 9 月中間期 7,563 株 19 年 3 月期 26,492 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	16,424	14.6	△1,091	—	△1,108	—	△711	—
18 年 9 月中間期	14,328	12.2	△450	—	△452	—	△302	—
19 年 3 月期	32,107	—	△281	—	△314	—	△549	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	△21	69
18 年 9 月中間期	△9	22
19 年 3 月期	△16	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	29,189		1,957		6.7	59	71	
18 年 9 月中間期	25,608		2,770		10.8	84	47	
19 年 3 月期	27,398		2,577		9.4	78	61	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,957 百万円 18 年 9 月中間期 2,770 百万円 19 年 3 月期 2,577 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	40,000	24.6	900	—	750	—	400	—	12	20

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が続き、景気は引き続き穏やかな回復基調で推移しております。このような状況のなかで、当グループの売上高は前年同期比39億26百万円（22.8%）増の211億18百万円となりました。このうち海外売上高は、43億63百万円となり、売上全体の20.7%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比36億32百万円（25.4%）増の179億38百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては製品価格の改定や数量増加により新車組付用及び補修用が大幅な売上増加となり、又海外売上高も順調に売上を伸ばしました。産業用鉛蓄電池についても、取替市場分野での拡販等により、順調に売上を伸ばしました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比1億99百万円（17.8%）増の13億20百万円となりました。これは、密閉型電池及び開放型いずれも大幅に増加したことによるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比94百万円（5.4%）増の18億59百万円となりました。これは充電機器の売上が増加したことによるものです。

損益面につきましては、前述した製品価格改定による売上高の増加はありましたが、主原料の鉛価格・ポリプロピレン樹脂価格・ニッケル原材料価格等の大幅な高騰により、営業損失は11億97百万円（前期は営業損失6億52百万円）、経常損失は、12億71百万円（前期は経常損失6億29百万円）となりました。

特別利益 75 百万円（貸倒引当金戻入）、特別損失として 36 百万円（内、固定資産除却損 18 百万円）を計上し、法人税等調整額 4 億 9 百万円等を考慮した結果、当中間純損失は、8 億 39 百万円（前期は当中間純損失 4 億 43 百万円）となりました。

部門別売上高

（単位 百万円：未満切捨）

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	17,938	84.9	14,306	83.2
アルカリ蓄電池	1,320	6.3	1,121	6.5
電源機器他	1,859	8.8	1,765	10.3
合計	21,118	100.0	17,192	100.0
うち海外売上高	4,363	20.7	2,814	16.4

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格等の高騰懸念はあるものの、引き続き景気は穏やかな回復基調で推移するものものと予想されます。

このような状況のなかで、当グループは全体の経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り、又価格改定を積極的に進めるとともに、コストダウン及び経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高 480 億円、経常利益 5 億 50 百万円、当期純利益 2 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 12 億 32 百万円でありましたが、

減価償却費6億83百万円と仕入債務11億42百万円の増加等により5億15百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億86百万円等により4億12百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が10億円あり、10億17百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し7億54百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。しかしながら長年に亘り十分な利益を上げることができず、無配を継続しております。今後は早急に本業で利益を上げ、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく復配を実施したいと考えます。

(4)事業等のリスク

①為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、そのため当グループは為替予約等により為替相場のリスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイで生産・販売を行っていますが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社 14 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

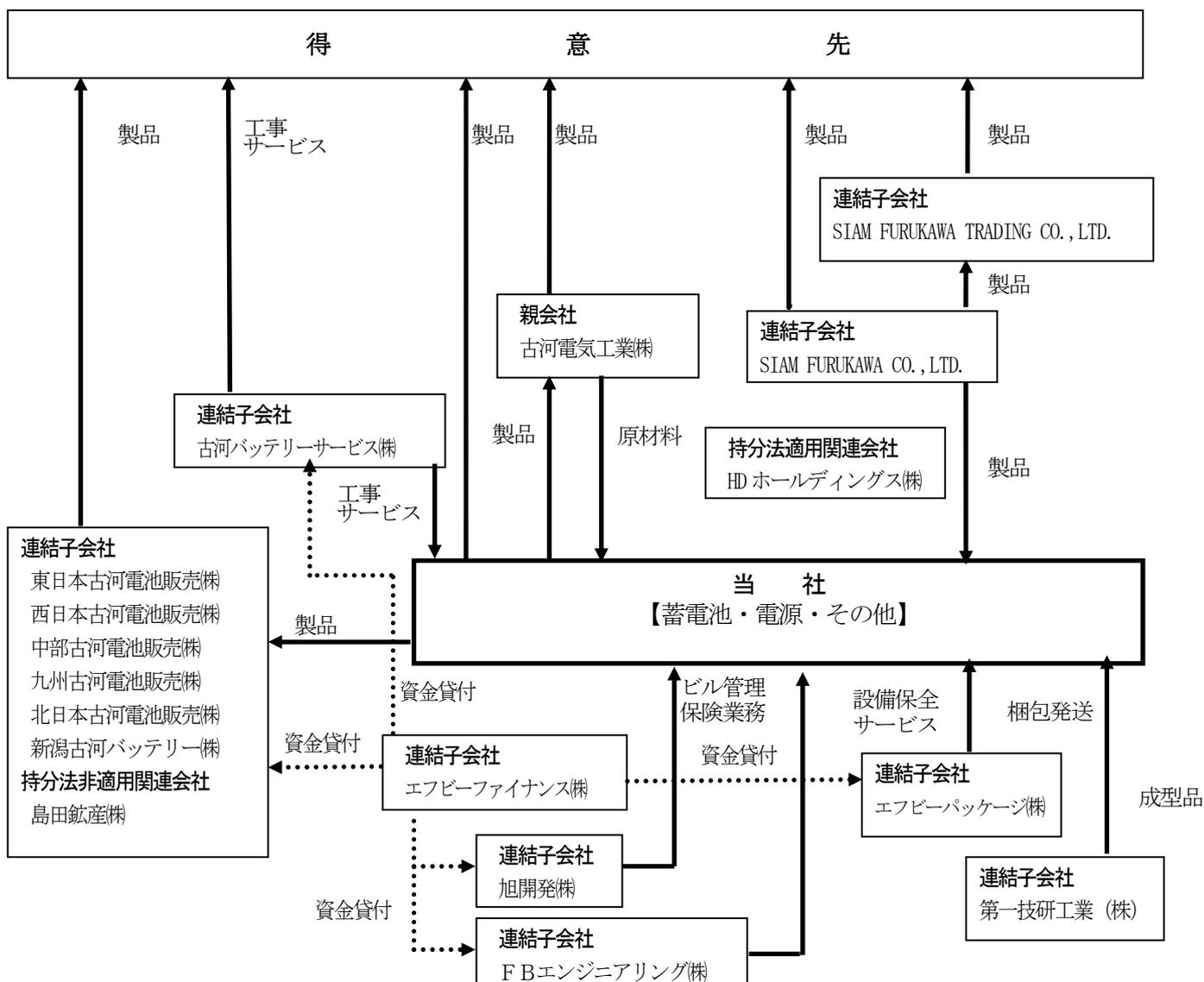
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社の SIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社の F B エンジニアリング(株)では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)へ対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組み、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、収益改善を行い財務体質の強化を行うため営業利益率 4% を、中期経営指標として目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、本年度を初年度として「中期 3 ヶ年計画」を策定しますが、その達成に向けて下記の重点目標を掲げ進めていきます。

全社効率化活動による組織の効率化・スリム化及び稼働率の大幅向上、安全衛生システムを構築し労働災害ゼロ化への挑戦、品質マネジメントシステムの更なる強化、内部統制による業務システム化と決算システムの更新、顧客志向に根ざした採算体制強化の推進、新製品開発、市場開拓・製造拠点を考慮した海外戦略の構築等を重点施策として精進していく所存です。又、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、鉛のセービング等 VE の強化、全社効率化活動の推進による歩留まり改善や可動率向上による収益性改善、優位新製品開発と新製品化率のアップ、物流システムの改善、鉛リサイクルシステムの構築、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為の資産圧縮等を実施していきます。また短期的には主要原材料の鉛・樹脂・ニッケル等の価格が高騰しておりますことが大きな課題となりますが、鉛高騰についてはリスクヘッジを実施して対処してまいります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		559		754		644		
2. 受取手形及び売掛金		9,239		11,028		10,959		
3. たな卸資産		4,114		5,816		4,366		
4. 繰延税金資産		395		778		466		
5. その他		680		617		508		
6. 貸倒引当金		△ 80		△ 24		△ 92		
流動資産合計		14,909	49.4	18,971	54.9	16,852	52.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,527		3,546		3,541		
(2) 機械装置及び運搬 具		3,873		3,763		3,924		
(3) 土地		2,907		2,878		2,878		
(4) 建設仮勘定		264		549		180		
(5) その他		653	11,226	561	11,300	607	11,131	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		161		176		
(2) その他		41	41	41	202	40	217	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,375		2,455		2,478		
(2) 繰延税金資産		1,444		1,440		1,404		
(3) その他		284		290		267		
(4) 貸倒引当金		△102	4,002	△ 81	4,105	△ 79	4,071	
固定資産合計		15,270	50.6	15,608	45.1	15,420	47.8	
資産合計		30,179	100.0	34,579	100.0	32,273	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		7,462		11,207		9,823		
2. 短期借入金		11,686		11,851		11,416		
3. 未払法人税等		25		30		64		
4. 賞与引当金		429		367		394		
5. その他		1,330		1,583		1,292		
流動負債合計		20,934	69.3	25,040	72.4	22,992	71.2	
II 固定負債								
1. 社債		1,000		1,000		1,000		
2. 長期借入金		536		1,138		387		
3. 退職給付引当金		4,717		4,811		4,677		
4. 役員退職慰労引当金		58		55		68		
5. 環境対策引当金		—		18		—		
6. その他		18		21		20		
固定負債合計		6,331	21.0	7,045	20.4	6,154	19.1	
負債合計		27,265	90.3	32,085	92.8	29,146	90.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,640	5.5	1,640	4.7	1,640	5.1	
2. 資本剰余金		422	1.4	422	1.2	422	1.3	
3. 利益剰余金		98	0.3	△485	△1.4	353	1.1	
4. 自己株式		△1	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0	
株主資本合計		2,158	7.2	1,570	4.5	2,410	7.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		639	2.1	722	2.1	695	2.2	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	64	0.2	—	—	
3. 為替換算調整勘定		△109	△0.3	77	0.2	△39	△0.1	
評価・換算差額等合計		530	1.8	864	2.5	655	2.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		224	0.7	58	0.2	60	0.2	
純資産合計		2,913	9.7	2,493	7.2	3,126	9.7	
負債純資産合計		30,179	100.0	34,579	100.0	32,273	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,192	100.0		21,118	100.0		39,103	100.0
II 売上原価			14,100	82.0		18,288	86.6		31,660	81.0
売上総利益			3,091	18.0		2,830	13.4		7,442	19.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売費		1,202			1,324			2,610		
2. 一般管理費		2,541	3,744	21.8	2,704	4,028	19.1	5,047	7,657	19.5
営業損失			652	△3.8		1,197	△5.7		214	△0.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			1			6		
2. 受取配当金		8			10			16		
3. 持分法による投資利益		83			15			90		
4. 貸倒引当金戻入益		15			—			5		
5. 家賃従業員負担金		16			16			33		
6. その他		45	171	1.0	53	97	0.5	102	255	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		94			157			272		
2. 為替差損		14			4			24		
3. その他		38	148	0.9	8	171	0.8	28	325	0.8
経常損失			629	△3.7		1,271	△6.0		284	△0.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			0			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	75	75	0.4	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		2			18			99		
2. 環境対策引当金繰入額		—			18			—		
3. その他		0	2	0.0	—	36	0.2	0	99	0.3
税金等調整前中間(当期) 純損失			632	△3.7		1,232	△5.8		384	△1.0
法人税、住民税及び事業税		14			23			61		
法人税等調整額		△181	△167	△1.0	△409	△385	△1.8	△250	△189	△0.5
少数株主損失			20	△0.1		8	△0.0		6	△0.0
中間(当期)純損失			443	△2.6		839	△4.0		188	△0.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	542	△1	2,602
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△443		△443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△443	△0	△444
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,640	422	98	△1	2,158

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	644	△135	508	234	3,345
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△443
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	△4	26	22	△10	12
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4	26	22	△10	△431
平成18年9月30日残高 (百万円)	639	△109	530	224	2,913

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	353	△5	2,410
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△839		△839
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△839	△0	△839
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,640	422	△485	△6	1,570

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	695	—	△39	655	60	3,126
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失		—				△839
自己株式の取得		—				△0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	27	64	117	208	△2	206
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	27	64	117	208	△2	△632
平成19年9月30日残高 (百万円)	722	64	77	864	58	2,493

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	542	△1	2,602
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△188		△188
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△188	△4	△192
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	353	△5	2,410

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	644	△135	508	234	3,345
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△188
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	96	147	△173	△26
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	51	96	147	△173	△219
平成19年3月31日残高 (百万円)	695	△39	655	60	3,126

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△632	△1,232	△384
減価償却費		574	683	1,229
のれん償却額		—	14	—
有形固定資産売却益		—	△0	△0
有形固定資産売却損		—	—	90
有形固定資産除却損		2	18	8
投資有価証券売却益		—	—	△5
貸倒引当金の増減額		△0	△66	△11
賞与引当金の増減額		△26	△26	△64
退職給付引当金の増減額		164	134	106
役員退職慰労引当金の増減額		△28	△13	△18
受取利息及び受取配当金		△10	△11	△22
支払利息		94	157	272
持分法による投資損益		△83	△15	△90
売上債権の増減額(△は増加)		1,328	222	△231
たな卸資産の増加額		△458	△1,337	△626
未払消費税の増減額		△63	△60	△34
仕入債務の増減額(△は減少)		△423	1,142	1,942
その他		39	62	58
小計		476	△329	2,219
利息及び配当金の受取額		22	25	35
利息の支払額		△94	△157	△270
法人税等の支払額		△295	△53	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー		108	△515	1,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△385	△386	△1,060
有形固定資産の売却による収入		—	0	14
無形固定資産の取得による支出		—	△2	△1
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△3
投資有価証券の売却による収入		—	—	7
関係会社株式取得による支出		—	—	△383
その他		△6	△22	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△394	△412	△1,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△819	166	△1,316
長期借入による収入		—	1,000	—
長期借入金の返済による支出		△183	△149	△356
社債の発行による収入		989	—	989
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13	1,017	△683

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)		△299	92	△226
VI 現金及び現金同等物の期首残高		858	644	858
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	17	12
VIII現金及び現金同等物の期末残高		559	754	644

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 14社

東日本古河電池販売㈱、西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱、古河バッテリーサービス㈱、エビエパッケージ㈱、旭開発㈱、エビエファインズ㈱、FBエンジニアリング㈱、新潟古河バッテリー㈱、SIAM FURUKAWA CO., LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.、第一技研工業㈱

2. 持分法の適用

関連会社のHDホールディングス㈱に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びSIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. を除き、すべて中間連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びSIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. の決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産（当社） ……………総平均法による原価法

〃（子会社）……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（一部定率法）を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に一括費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,002百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計

年度に一括費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金…………… ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。但し、次のヘッジ対象・ヘッジ手段については振当処理及び特例処理によっております。

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ手段：為替予約及び金利スワップ

②ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来購入する非鉄金属原料の相場変動に伴い発生する相場リスクの軽減を目的に、鉛地金に係るデリバティブ取引を利用しています。尚、投機的な目的ではデリバティブ取引は行っていません。

又、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）、前連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	14,822	2,369	17,192	—	17,192
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29	298	327	(327)	—
計	14,851	2,668	17,519	(327)	17,192
営業費用	15,420	2,743	18,163	(319)	17,844
営業利益	△ 568	△ 75	△ 644	(8)	△ 652

- 注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………タイ

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	17,083	4,035	21,118	—	21,118
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46	130	177	(177)	—
計	17,129	4,166	21,295	(177)	21,118
営業費用	18,184	4,318	22,503	(186)	22,316
営業利益	△ 1,055	△ 152	△ 1,207	9	△ 1,197

- 注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………タイ

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,239	5,864	39,103	—	39,103
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	59	551	610	(610)	—
計	33,298	6,415	39,714	(610)	39,103
営業費用	33,576	6,341	39,917	(599)	39,318
営業利益	△ 277	74	△ 203	(11)	△ 214

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……………タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,907	906	2,814
II 連結売上高 (百万円)	—	—	17,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1	5.3	16.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,370	993	4,363
II 連結売上高 (百万円)	—	—	21,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.0	4.7	20.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,756	1,989	6,746
II 連結売上高 (百万円)	—	—	39,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.2	5.1	17.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	82円02銭	1株当たり純資産額	74円31銭	1株当たり純資産額	93円55銭
1株当たり当期純損失	13円54銭	1株当たり当期純損失	25円59銭	1株当たり当期純損失	5円75銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,913	2,493	3,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	224	58	60
(うち少数株主持分) (百万円)	(224)	(58)	(60)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	2,689	2,435	3,066
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	32,792	32,771	32,773

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純損失 (百万円)	443	839	188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純損失 (百万円)	443	839	188
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,792	32,791	32,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

中間連結貸借対照表関係、中間連結損益計算書関係、中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		468		568		553			
2. 受取手形		589		624		655			
3. 売掛金		6,638		7,911		8,041			
4. たな卸資産		3,325		4,781		3,447			
5. 繰延税金資産		371		777		451			
6. その他		402		544		352			
7. 貸倒引当金		△462		△524		△497			
流動資産合計			11,333	44.3		14,682	50.3	13,003	47.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		2,875		2,805		2,845			
(2) 機械及び装置		3,374		3,263		3,388			
(3) 土地		2,894		2,811		2,811			
(4) 建設仮勘定		121		286		29			
(5) その他		910		814		867			
計		10,177		9,980		9,941			
2. 無形固定資産		39		39		39			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,509		3,032		2,986			
(2) 繰延税金資産		1,446		1,362		1,327			
(3) その他		131		124		128			
(4) 貸倒引当金		△29		△31		△28			
計		4,058		4,486		4,414			
固定資産合計			14,275	55.7		14,506	49.7	14,395	52.5
資産合計			25,608	100.0		29,189	100.0	27,398	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		2,028		2,368		2,722		
2. 買掛金		4,240		7,257		5,483		
3. 短期借入金		8,552		8,598		8,548		
4. 未払法人税等		19		21		26		
5. 賞与引当金		333		284		296		
6. 設備支払手形		269		289		161		
7. その他		1,285		1,399		1,418		
流動負債合計		16,728	65.3	20,218	69.3	18,656	68.1	
II 固定負債								
1. 社債		1,000		1,000		1,000		
2. 長期借入金		536		1,138		387		
3. 退職給付引当金		4,515		4,598		4,457		
4. 役員退職慰労引当金		58		55		68		
5. 関係会社投資損失引当金		—		202		250		
6. 環境対策引当金		—		18		—		
固定負債合計		6,110	23.9	7,013	24.0	6,164	22.5	
負債合計		22,838	89.2	27,231	93.3	24,820	90.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,640	6.4	1,640	5.6	1,640	6.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		422		422		422		
資本剰余金合計		422	1.6	422	1.4	422	1.5	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		223		223		223		
(2) その他利益剰余金								
土地圧縮積立金		91		58		58		
別途積立金		176		176		176		
繰越利益剰余金		△419		△1,345		△634		
利益剰余金合計		70	0.3	△887	△3.0	△176	△0.6	
4. 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0	
株主資本合計		2,131	8.3	1,172	4.0	1,883	6.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		638	2.5	721	2.5	693	2.5	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	64	0.2	—	—	
評価・換算差額等合計		638	2.5	785	2.7	693	2.5	
純資産合計		2,770	10.8	1,957	6.7	2,577	9.4	
負債純資産合計		25,608	100.0	29,189	100.0	27,398	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,328	100.0		16,424	100.0		32,107	100.0
II 売上原価			11,702	81.7		14,431	87.9		26,125	81.4
売上総利益			2,626	18.3		1,993	12.1		5,981	18.6
III 販売費及び一般管理費			3,076	21.4		3,084	18.8		6,263	19.5
営業損失			450	△3.1		1,091	△6.6		281	△0.9
IV 営業外収益			84	0.5		104	0.6		154	0.5
V 営業外費用			86	0.6		121	0.7		187	0.6
経常損失			452	△3.2		1,108	△6.7		314	△1.0
VI 特別利益			—	—		118	0.7		—	—
VII 特別損失			2	0.0		132	0.8		372	1.1
税引前中間(当期)純損失			454	△3.2		1,123	△6.8		686	△2.1
法人税、住民税及び事業税		9			9			23		
法人税等調整額		△161	△152	△1.1	△420	△411	△2.5	△160	△137	△0.4
中間(当期)純損失			302	△2.1		711	△4.3		549	△1.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					土地圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	195	176	△222	373	△1	2,433
中間会計期間中の変動額										
中間純損失							△302	△302		△302
自己株式の取得									△0	△0
土地圧縮積立金の取崩 し					△104		104			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	△104	-	△197	△302	△0	△302
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	91	176	△419	70	△1	2,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	642	642	3,076
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△302
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△3	△3	△3
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△3	△3	△306
平成18年9月30日残高 (百万円)	638	638	2,770

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					土地圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	58	176	△634	△176	△1	1,883
中間会計期間中の変動額										
中間純損失							△711	△711		△711
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△711	△711	△0	△711
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	58	176	△1,345	△887	△2	1,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	693	-	693	2,577
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△711
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	27	64	91	91
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	27	64	91	△619
平成19年9月30日残高 (百万円)	721	64	785	1,957

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					土地圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	195	176	△222	373	△1	2,433
事業年度中の変動額										
当期純損失							△549	△549		△549
自己株式の取得									△0	△0
任意積立金の取崩し					△137		137			-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△137	-	△412	△549	△0	△549
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	58	176	△634	△176	△1	1,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	642	642	3,076
事業年度中の変動額			
当期純損失			△549
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	51	51	51
事業年度中の変動額合計 (百万円)	51	51	△498
平成19年3月31日残高 (百万円)	693	693	2,577

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準…………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料…………… 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法（一部定率法）を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支払時に一括費用処理をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,887百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金…………… 子会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び売掛等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金…………… ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。但し、次のヘッジ対象・ヘッジ手段については振当処理及び特例処理によっております。

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ手段：為替予約及び金利スワップ

②ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来購入する非鉄金属原料の相場変動に伴い発生する相場リスクの軽減を目的に、鉛地金に係るデリバティブ取引を利用しています。尚、投機的な目的ではデリバティブ取引は行っていません。

又、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っています。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。